

小川 賢治

島田市長の市政運営方針の主な施策は

3つの交流エリアで均衡ある地域振興を図る

**Q 交流都市づくり構想の施策は**  
島田市長は、「対話と協調」を基本理念に、平成18年に「輝ける新たな交流都市づくり構想」を掲げ市政運営をスタートさせたが、これまでどのような施策を実施したのか。また、今後はどのような事業を推進するのか。

**A 市長** 均衡ある地域振興を図るため、霞ヶ浦湖岸の水の交流エリアでは大井戸地区の公園施設整備事業を、羽鳥駅を中心とした陸の交流エリアでは羽鳥駅の橋上化及び東西駅前広場の整備を、茨城空港周辺の空の交流エリアでは「空の駅」整備事業を優先的に展開してきた。  
今後は、市の将来像である「人が輝く水と緑の交流都市」の実現する



賀詞交歓会であいさつを述べる島田市長

ために市総合計画後期基本計画に基づき、霞ヶ浦をはじめとする豊かな自然や歴史、文化など恵まれた地域資源、まちづくりの基礎となる人的資源を最大限に生かしながら、市民参画と協働により基本施策を積極的に推進していく。

○残された施策を円滑に推進するためにも、市長選挙への3期目の出馬をお願いし、ぜひこれからも継続して市政運営を担っていただきたい。

**Q 「空き家等の適正管理に関する条例」の検討と進捗状況**

**A 市民生活部長** 現在、管理の不適切な空き家等により、どのような不安や要望が窓口等に寄せられているのかを全庁を上げて調査し、空き家対策の先進自治体の調査・研究も行ってるところ。

今後は、調査結果を精査するとともに、住宅・土地統計調査の分析や現地調査、さらには必要に応じて区長に協力をいただいて行政区内の実態調査等も行い、不適切な管理状況の空き家による周辺住民への影響等を把握したうえで、条例による規制も含め解決方法を判断していきたい。

**Q 避難所にもなりうる総合体育館（アリーナ）の建設は**

**A 企画財政部長** 旧美野里町時代から体育館建設の構想があることは十分に認識しているが、財源の問題や他の施設の整備状況をみながら慎重に検討する必要がある。現実的には厳しい状況にある。現在、玉里総合運動公園の大規模改修や希望ヶ丘公園の改修、体育館等の耐震化を進めているところで、小川運動公園を含め既存のスポーツ施設の有効活用をさらに図っていくことが必要と考えている。また、2020年に開催される東京オリンピックの好影響を受け、例えば国・県によりアリーナ施設の建設計画がなされるようなことがあれば、本市への誘致も考えられる。



既存の体育館等の耐震化が進んでいる（農村環境改善センター）

シルバーリハビリ体操?・・・茨城県立健康プラザの大田仁史管理者が考案。筋肉や関節などの運動機能の維持向上を図るもので、県が高齢者の生活能力を維持するとともに介護予防を推進するために普及に努めている。



## 山本 信子

実施状況は、平成24年度健康教室開催数が延べ667回（参加者1万1310人）で、今年度は10月末時点で既に413回の健康教室が開催されている。指導士の活動の場の拡大について

# シルバーリハビリ体操の普及拡大を

## 介護予防等に効果あり、PR活動に努める

### Q シルバーリハビリ体操の普及を

介護予防や健康寿命の延伸に効果がある「シルバーリハビリ体操」の本市での実施状況と指導士の活動状況は。また、指導士の活動の場を拡大することで、さらに体操を普及させる計画はあるか。

### A 福祉部長

本市では1級指導士の方3名を中心に、これまでに3級指導士養成講習会の講師として協力をいただき、今年度までに152名の3級指導士が誕生している。

この指導士の方々の活動状況は、老人クラブの会合のほか市内30カ所の地区サロン、地域の行事等で「シルバーリハビリ体操」の指導を行っている。また、四季健康館、小美玉温泉ことぶき等で介護予防教室を行っているほか、社会福祉協議会へ委託している介護予防通所事業（いきいきシニア介護予防事業として市が支援）等でも指導を行っている。



シルバーリハビリ体操で健康維持

は、指導士の自主的な活動を促すとともに、高齢者のみならず壮年期の方への普及も重要であることから、広報紙を活用し、人が多く集まるイベントを通して、普及啓発活動に努めていきたい。

### Q 市循環バスの利用状況と中長期的な今後の計画は

### A 企画財政部長

10月1日から運行を開始し、10月は運行日数22日間で1347人、11月は20日間で1413人あった。1日の平均利用者数は、10月が61人、11月が71人の

利用があり、周知とともに利用者は増えている。

市民からは、「これまで市内を循環する公共交通がなかったのを待ち望んでいた」、「小美玉温泉ことぶきに行くのに利用している」等の声を聞く一方で、ルートの拡大、運行本数の増便、土日の運行等を望む声があった。

現在のルートについては、地域公共交通会議で検討し、公共交通の空白地帯をなるべくなくすことを前提に、民間路線バスや医療センター、四季健康館等の巡回バスルートと重複しないよう配慮するとともに、旧3町村を結ぶ公共交通を基本に羽鳥駅から茨城空港、かしてつ常陸小川駅等の交通結節点を結ぶ路線がなかったことから羽鳥駅と常陸小川駅とを結ぶルートを設定し、さらに市民の利便性を高めるため、市役所支所、文化センター等の公共施設を回るルートを設定した。まずは、しっかりと現在のバスルートの利用促進に努め、定着を図ったうえで、本市に合った公共交通の構築に向け検討を進めていきたい。



藤井 敏生

## 平成 26 年度の予算編成方針を問う

### 予算根拠・実績をもとに事業の見直しを図る

**Q 平成26年度予算編成について**  
 政府は景気が緩やかに回復しつつあるとしているが、県の予算編成方針を見ると12年連続のマイナスシーリングで、現実には大変厳しい状況にある。そのような観点から、本市の予算編成方針に対する基本的な考え方について伺う。

**A 企画財政部長** 本市では、従来からの厳しい財政状況に加え、消費税増税による具体的な影響が見通せない等の不確定要素があるが、国・県の行財政改革や予算編成、地方財政計画等の動向を見極めながら、健全財政と安全・安心のまちづくりを基本にメリハリのある予算編成を行っていく。また、全ての事務事業の見直しを継続して行い、さらに必要な施策を展開できるように予算編成をしていきたい。

**Q 合併特例債発行期限の10年延長に伴い、新市建設計画の延長問題は**  
 合併特例債の発行可能額219億5000万円を135億円以内（実質公債費比率18%以内）に留めることは市の財政状況から見て妥当と考えるが、今後、新市建設計画を達成するために期間を

延長しなければならない事業があると思われるが如何か。



上馬場地内の栗又四ヶ線  
 （合併特例債事業）

**A 企画財政部長** 平成23年3月の東日本大震災により、被害を受けた本市を含む特定被災区域の合併市町村は、法改正により合計10年間の延長が可能となっている。本市が災害の教訓を踏まえた防災対策の強化にしっかりと対処していくためには、新市建設計画の計画期間の延長等に議会のご理解をいただいたうえで、合併特例債を有効に活用できる環境を整えていきたい。例えば、今、指針を検討している学校規模学校配置適正化の建設事業等、広域幹線道路等の用地交渉の状況もあるので、どのくら

い延長するのか等も含め検討しながら決めていきたい。

**Q 「空の駅」の施設設置者としての管理運営方針と成功の決意は**

**A 産業経済部長** 地域再生拠点施設として空のえき「そ・ら・ら」から市の魅力、情報を発信し、地域資源の掘り起こし、地元の特産品や観光名所等の紹介、さまざまな人たちの交流の場を創造することにより、本市の魅力的なまちづくりの一翼を担う施設とすること、そして地元市民が潤い、経済効果をもたらす地域振興につなげることが重要と考えている。

そのためには、施設の使用者と市（行政）が一体となり、魅力あるものを売りたいという意識でものづくりをしていく必要がある。そのうえで、自らの言葉で市内外に魅力を語り、この施設を盛り上げていきたいと思う心の醸成が必要となるので、ご支援ご協力をお願いしたい。

○市は今後も運営管理に適切な助言をし、市民が主役の施設となるよう努めていきたい。

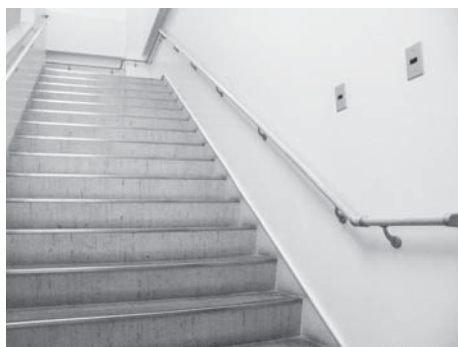


福島 ヤヨビ

安心安全のまちづくりを

市公共施設の耐震化と安全確保に努める

**Q 市公共施設の安全確保を**  
 老朽化が進む多くの市公共施設の耐震化を進め、設備備品の交換等迅速な安全確保を。



30年を経て手すりがついたアピオス楽屋用階段

**A 総務部長** 市耐震改修促進計画に基づき、災害時の拠点になる特定建造物の耐震改修を実施していきたい。目標が平成27年度までに90%に設定されているため、財政的裏付けを確保しながら耐震化を進めていきたい。

**A 教育次長** 各施設の設備備品については、安全点検を適正に実施し、不具合は早急に対処し、利用者の立場から安全確保に努めていきたい。

**Q 市の事業の一括管理体制を**  
 市主催で開催される日程と会場は、より多くの市民が参加できる工夫を。

**A 市長公室長** 市主催の事業については「年度事業計画調書」としてまとめているが、情報の収集提供のあり方を工夫し、誰もが気軽にみられるよう様式を見直し、ホームページやスケジュール管理表を市民に提供できるように、一括管理体制の確立に努めたい。また使用許可されていた施設をその後市が借り受ける場合には、十分話し合ったうえでしっかり対応していきたい。



毎年11月末に盛大に行われる「やすらぎの里まつり」

**Q 新たな機構改革について**  
 機構改革の目的は。市職員の勤

務体系等の適正化はどう図られるのか。また、本市は国の求めに同じ職員等の給与削減を行ったが、削減に応じていない市町村に対し、国からのペナルティはあったのか。

**A 総務部長** 今回の機構改革は「みんなで作る自治のまち」を重点施策として推進するもの。職員の違法なサービス残業が起きないよう、ノー残業デーの取り組みをしたい。また職員のカットされた給料等は有効に活用されるが、ペナルティの情報は入っていない。

**Q 百里基地の安全対策とオスプレイ配備絶対反対を**

**A 都市建設部長** 情報が入り次第速やかに周辺整備協議会を通じ市民に周知を図っている。安全対策には万全を期していく。オスプレイ訓練参加は現時点で原則認められないと申し入れており、騒音測定機の増設や昼休み時間帯の訓練自粛など市民の安らかな生活のための申し入れを強く要望し続けていく。



長島 幸男

## 耐震化の進捗状況は計画どおりか

### 27年度の耐震化目標 90%を目指す



本年度に耐震化改修工事設計が予定されている本庁舎

#### Q耐震化の現状と今後の促進計画は

市の耐震改修促進計画では、平成27年度までに、防災上重要な市有建築物等の耐震化の目標を90%としているが現状はどうか。また、今後の促進計画について伺う。

**A 都市建設部長** 計画策定時(20年度)の耐震化率は、54・9%であったが、学校施設の耐震化を

最優先に取り組んできた結果、25年度12月時点で73・4%となっている。今後、さらに耐震化率を向上させるためには学校施設以外の市有建築物の耐震診断及び耐震化を検討していく必要がある。

【市有建築物の耐震化率】  
(H25.12 現在)

施設名等	耐震化率(%)
学校関係	84.1
公民館	30.0
市役所庁舎	50.0
病院	50.0
文化センター	66.7
消防署	100.0

\*この耐震化率は全て棟別による。

#### Q小美玉温泉ことぶきの利用状況等と今後の運営方針

平成24年3月のリニューアルオープン当初、見込みの倍以上の利用状況とその収支は。①24年度の利用状況とその収支は。②また、それにより浄化槽、排水等の運営上の問題が生じたがどうなったか。③さらに、この施設は指定管理者へ移行される予定があったがその具体的な時期は。

#### A 保健衛生部長

①24年度は旧寿荘の年間平均利用者数の約2.5倍の7万6901人の利用があった。収支状況は、風呂、休憩室、カラオケの使用料等合わせた収入総額が1539万5650円で、施設の管理運営に要する人件費や燃料、光熱水費等を合わせた支出総額が5277万5570円となっている。差し引き3737万9920円が市からの歳出負担となり、受益者負担使用料と管理運営経費の乖離が課題となっている。

②浄化槽の補助装置設置により、暫定的な処理を行った。今後、供用開始される農業集落排水施設と接続しスムーズな排水ができるよう進めていきたい。

③当施設は、指定管理者制度を導入することにより民間のノウハウを活用した経営能力とサービス提供、管理コストの削減が期待できることから、一定期間は市直営で行い利用実績や管理経費等を十分に精査、検証したうえで移行したい。移行時期は、今後予定されているサウナ施設や附帯施設の整備完了後と考えている。



## 萩原 茂

# 改めてまちづくりの考え方を問う

## 後期基本計画に沿って各種事業を推進していく

### Q まちづくりの考え方について

合併後8年目を迎え、市長を始め執行部は、市の将来像である「人が輝く水と緑の交流都市」に向けて着実な行政執行を図ってきた。そこで、市総合計画後期基本計画のスタートにあたり、これまでの事業の成果や課題、今後の方向性など、まちづくりにおける考え方を伺いたい。

### A 企画財政部長

市民の求めるニーズや国・県の動向等をより早くと確に捉え、将来を見据えた戦略的なまちづくりを進めていくことが重要と認識している。今後のまちづくりを効果的に進めるうえでも、後期基本計画の実現に企画財政部が推進軸及び調整役として各部署と緊密な連携を図り、情報を共有しながら、魅力ある小美玉市のまちづくりに全力で取り組む。

### Q

まちづくりにつながる土地利用計画のなかに、幹線道路沿線で商業施設等の誘致計画等はあるのか。

### A 都市建設部長

具体的に新た

に用途として指定しているものはない状況だが、必要に応じて検討を進めていきたい。

### Q

まちづくりを支えるには適切な危機管理が重要と考えるが、平成26年度の予算編成にどのような事業を盛り込むのか。



市総合防災訓練

### A 副市長

大震災の教訓を活かし、現在進めている防災行政無線放送整備工事による情報伝達手段の確立と各種防災設備品の整備、さらに各種防災対策設備等の整備を重点的に取り組んでいく。また、地域防災計画の見直しや市総合防災訓練、初動態勢の確立に努めていきたい。

### Q

毎年参加団体の減少が続く「市民体育祭」をどうすべきか伺う。

**A 教育長** 参加種目や参加条件を含め、もう一度市民体育祭のあり方を検討していきたい。

### Q

今後のまちづくりのあり方について、市長の考えは。

### A 市長

市民の皆様からの要望やさまざまな課題に適切に対応できる体制づくりを進めていくとともに、時代の流れを敏感に感じ取りながら市民や企業と協働によるまちづくり等、市総合計画の目指す将来像「人が輝く水と緑の交流都市」の早期実現をめざしていきたい。



(1月12日、小美玉市成人式会場にて)



田村 昌男

市民が安心できる医療体制の確立を

契約どおりの地域医療ができるよう努力する



地域医療を担う小美玉市医療センター

Q 小美玉市医療センターの今後の運営について

平成25年4月から古宿会の診療となったが、①1日当たりの外来患者数は、②病室があるのに入院患者をとらず、なぜ重度患者を他の医療機関に移送する傾向があるのか。③契約の内容と今後の運営方針について伺う。

A 市長 ①10月末時点で、平均約110人程度となっている。

②4月からの累計は188人で、1日当たり3.8人と少ない状況にある。現在、(2次、3次救急患者の)入院患者をとれない理由は、手術室の不具合もある。特に、平成8年度に購入時1000万円以上した手術用ベッドの修理が不可能となったことによるもの。重度(2次、3次救急)の患者は地域の他の病院でお世話になる状況となっているが、古宿会と協議しながら、一日でも早く地元で手術、入院、治療が受けられるよう、また契約どおりの医療体制がとれるよう努力していく。

A 保健衛生部長 ③契約では、24時間体制の救急受け入れを基本とし、外来・入院診療の充実を図るとともに、他の医療機関との連携強化に取り組む。

運営方針は、①小美玉市地域住民のニーズに沿った医療の提供、②思いやりと愛のある医療を追求、③理念に沿った医療の提供ができるスタッフの確保、教育、④近隣の医療機関、介護施設との連携強化が基本となっている。

これらの方針のもとで、外来診療では、内科、外科、整形外科を

基本とする診療科目の設置と、これまで行ってきた眼科、リハビリテーション科の存続設置に努める。また、入院診療については、看護体制の向上及び入院ベッド40床程度の稼働、そして救急診療では24時間365日体制の初期救急等の充実を図るとしている。

現在も医師の確保等が非常に難しい状況にあるが、引き続き地域に根差した医療を目指すとともに、地域医療の向上に努力していきたい。

Q 循環バスの運行形態の変更の検討は

A 市長 これまで、平成20年度に市民生活交通動向調査をするとともに市民アンケートを実施し、その後2年間、小美玉市公共交通検討委員会を設置し、公共交通のあり方について検討してきたが、「土・日、国民祝日にも運行できないか」、「竹原、倉敷、与沢、下吉影地区にはなぜ運行ルートがないのか」等の声もあることから、運行形態についてさらに再検討していく。



関口輝門

## 米の減反調整廃止に伴う本市の方策は

### 国策に従いつつ、市独自の農業振興を検討していく

#### Q 水田農業の今後の行方は

米の減反調整（減反）は5年後を目処に廃止されるが、①現況を踏まえた今後の方向性は。②小規模農家への対応策は。③経営所得安定対策に基づく米の直接支払交付金が半減額となるが、対処策は。④転作を農家に促す補助金の配分は地方自治体の裁量となるが、その方策は。⑤貸付田の貸借等は相對貸付が多いと思われるが、その対処策は。⑥耕作放棄地の解消策は。⑦本市の農家は中小零細農家に分類されるかと思うが、現在作成中の農業振興計画の方針は。

#### A 産業経済部長

①国が策定する需要見通しを踏まえつつ、生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑な需要に応じた生産が行えるよう行政、生産団体、現場が一体となって取り組むという方針なので、市の再生協議会の中で協議し、配分方法を決定していきたい。

②当面は減反補助を維持する方針。米以外の戦略作物を付した場合、国の補助が増額されるという情報もあるので、状況を見極めながら検討したい。中規模兼業農

家等についてもアグリビジネスなど新たな方策を検討し、農村地域活性化施設整備構想の策定を現在進めている。そのなかには観光と農業の連携や6次産業、市民の交流の場となる市民農園の拡張も考えられるので、総合的にバランスのとれた農業体系により振興を図っていきたい。



飼料作物のロールベール

③現状では国の対策案はないが、市としても政策に逆行する対応は避けたい。

④現在も戦略作物以外は県及び市が設定している。今後は戦略作物のうちソバだけは地方の裁量に移譲される予定なので、これまでの作付状況を勘案しながら再生協

議会の中で協議し、配分方法を決定していきたい。

⑤貸付関係は、農地利用集積円滑化団体である農業公社などを仲介して、農地の貸し借りを推進していく。また、平成26年度から（仮称）農地中間管理機構による集積・集約化活動が新設され、担い手への農地の集積を目的として、農地の借り受け、貸し付けを合理的に行う仕組みづくりを検討していく予定。

⑥現況は、個人での受委託と農業公社を仲介して委託があり、平成24年度の集積状況は、管内の農用地面積6929haに対し、777.5haで集積率は11.2%となっている。

現在、圃場再生に対する補助制度により10a当たり2万円補助を行っている。また、新たに設立される（仮称）農地中間管理機構などとも連携をとりながら解消を図っていきたい。

⑦優良農地の保全・整備を柱として、経営規模拡大のための農地の集積などの効率的な農業経営による所得の向上と担い手の確保を図る方針。





中根 要樹

Q今後の農政について

①政府は、米の政策を大きく転換し、生産調整を5年後に廃止することや補助金を見直す新たな政策を打ち出しているが、これらを踏まえ、市は今後どのような対応をとるのか。②また前回も聞いているが、農業後継者及び耕作放棄地の調査は行ったのかを伺う。

A 産業経済部長 ①今後も継続的に水田を有効活用できる環境づくりに取り組みながら、国の補助要件に合わないような耕作放棄地の解消などにも独自の補助をしていきたい。

また、新日本型直接支払制度の創設にあわせ、飼料米などの水田活用作付の転換を促す方法も一つの対策と考えているので、兼業農家は、この制度の活用により、保全の支援は得られるので、状況を見きわめながら今後検討したい。さらに、有機農業など、こだわりを持った高付加価値の野菜などの生産者には、環境保全型直接支払交付金の活用を、6次産業化を目指す農家にも助成制度の情報提供をしていきたい。

いずれにしても、内容が確定次第説明会を行い、県と連携をしながら対応していきたい。

②平成26年の3月ごろに送付予定の営農計画の調査と合わせて耕作放棄地や後継者の有無についても調査していくので、まだ詳細な調査はしていないが、現在、農業後継者は認定農業者275名、新規就農者12名となっている。

また、耕作放棄地、遊休農地については、農地パトロール時に確認をとるなどして、図面上でも確認できるようにし、方針や施策を作成し、解消に努めていきたい。

Q空の駅整備事業について

当初計画より遅れて4月26日オープンとしているが、今回1億7566万円の補正が計上されていくオープンに間に合うのか。

A 産業経済部長

当初の事業費は17億5000万円で6月の補正で142万4000円、今回の補正で1億7566万円の増額となり、合計19億4336万7000円となった。当初予定にはなく地元の要望により実施する事業とし

て管理用道路に係る経費と誘導サイン工事費を除くと、空の駅事業費は予算ベースで18億9000万円となり、当初計画から比べると約1億4000万円の増額となっている。

今回の補正の主なものは、まちづくり交付金の計画変更に伴う誘導サイン設計調査費等委託と設置工事、流末排水路管理用道路の舗装工事及び進入路工事の増額分であり、こちらも着々と進行している。現在、計画どおり空の駅のオープン、そしてその賑わいづくりをしている。



乳製品加工施設を視察

調査を行い、農業政策の立案に反映を

関係機関と調査し、諸問題の解消に努める



戸田 見成

子どもに夢のある教育の推進を

目指すべき教育の目標を掲げ、計画的に取り組む

Q小・中学校の規模配置適正化について

今後、さらに地域の意見を聴くための地域協議会が開催されることだが、学校規模学校配置適正化検討での現在の状況を伺う。

**A 教育次長** 平成25年3月の中間答申案では、小川南中学校区、小川北中学校区はそれぞれ一つの小学校に統合、美野里中学校区は現在の4つの小学校を維持、玉里中学校区は一つの小学校区に統合し、小・中一貫校として新たな学校づくりを検討する提案がなされている。さらに、各小学校区の代表区長や学校長、PTA役員、議会議員等で構成される地域協議会を組織し、地域の将来像や通学手段、学校の跡地利用等を協議、検討するために準備が行われている。

また、適正な手続のもと、確立された考えやビジョンを示したうえで進めていくことが重要と考えているので、市教育振興基本計画の策定に着手し、目指すべき教育の姿としての目標を掲げ、その実現のために総合的かつ計画的に取り組む施策を示していきたい。

Q市の循環バスへの提案

合併以来8年、循環バスの運行は目に見える成果だと思ふ。問題は既に何人も議員から出ているので、私からは高齢者等の交通弱者の立場に立ち①高齢者の多い地区を調べ、細やかな運行を。②団地や地区等の人口密度の高いく所を転々と運行。③市全体の循環も必要だが、小川、美野里、玉里の3地区に分けた小さい地域内での短時間循環も、と3つの提案をするが如何か。また、この循環バスの今後の見通しは。



各小学校区で地域協議会を開催

A 企画財政部長

議員の提案をはじめさまざまな意見を地域公共交通会議の中で報告させていただき議論し、よりよいものになるようしっかりと検討していく。

また、利用促進等に取り組みながら、社会実験の実証運行計画期間(平成28年3月31日まで)の2年6カ月間の結果を評価したうえで、拡大も視野に入れながら進めていきたいと考えている。



昨年10月からバス2台が市内を巡環!



谷 仲 和 雄

不法投棄を未然に防ぐ対策は

監視の強化と条例・規則等の実効性ある運用

Q 産業廃棄物の不法投棄対策について

宮田地区内における産業廃棄物の不法投棄事件発生を受け、不法投棄を未然に防ぐという観点から、土地の埋立て等における管理と監視のあり方及び条例・規則の見直し等も含め、早急に対策を講ずるべきと考えるが。

A 市民生活部長 現行の管理・

監視体制としては、3カ月ごとの土壌調査時の立入りのほか、埋立て実施区域周辺の定期的なパトロール、地域住民からの通報による現地調査及び事業者への是正要請などを行っている。不法投棄事件の発生を受け、今後の管理と監視体制のあり方については、パトロールの頻度を上げるなどの策を講じ、休日夜間は警察機関とも連携をしながら監視の強化を図る。

また、本市条例や規則等は、国の定める環境基準値や茨城県廃棄物対策課の意見等を取り入れ随時の改正を行っていることから、これらの的確、かつ実効性のある運用について関係機関や市顧問弁護士と相談、研究をしていく。

Q 本市魅力度の向上に向けて

①小美玉ブランド構築という観点から、茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックへの小美玉産食材の提供に向けてのPR展開。  
②知名度アップ。③茨城がルーツのラジオ体操。④情報発信のあり方と市長のトップセールス。についての見解を伺う。

A 副市長

①9月21・22日、市長を先頭に東京銀座の「茨城マルシェ」で本市特産物や銘産品をPR。引き続き、各種イベントや来春オープン空のえき「そらら」を活用し、広くPRしていく。茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックにおいて小美玉産の食材が供給されることになれば大変誇らしいこと、食材供給に向け関係機関との連携を図っていく。

②茨城県との合同イベントの企画等、霞ヶ浦周辺市町及び茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会との連携強化のもと本市認知度向上を目指す。

③学校体育において、現行の学



小美玉市の銘産品のPRに期待！  
(美野里ニラ部会が市長を訪問)

習指導要綱のもとラジオ体操を体育の授業として取り組む学校が少なくなってきたのが現状。生涯体育においては見直し予定のスポーツ振興基本計画での位置付けや普及促進について検討していく。  
④効果的かつ積極的な情報発信と市長のトップセールスは重要と考える。市広報紙やホームページはもとより県が運営する「いばキラTV」やマスコミ等でのPR機会を増やすため内容の質的向上にも努め本市イメージアップを図っていく。